

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系・三重水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850 m^3 /日）の2事業を運営し、平成30年度は県内18市町に対し、延べ73,713,311 m^3 の給水を行いました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は8,947,825千円（対前年度比99.7%）で、内訳は、営業収益8,083,525千円（対前年度比99.5%）及び営業外収益864,300千円（対前年度比101.0%）であり、また、事業費用は8,607,913千円（対前年度比100.4%）で、内訳は、営業費用8,121,031千円（対前年度比101.1%）及び営業外費用486,882千円（対前年度比90.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額339,912千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,121,031	営業収益	8,083,525
原水及び浄水費	2,288,671	給水収益	8,067,467
配水費	592,654	その他営業収益	16,057
業務費	426,345		
総係費	342,802		
減価償却費	4,108,837		
資産減耗費	361,722		
営業外費用	486,882	営業外収益	864,300
支払利息	472,300	受取利息	2,477
受託工事費	14,361	他会計補助金	49,152
雑支出	221	受託工事収益	14,361
		長期前受金戻入	796,580
		雑収益	1,730
当年度費用合計	8,607,913		
当年度純利益	339,912		
合 計	8,947,825	合 計	8,947,825

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成30年度損益計算書＜P/L＞（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 8,121,031 (90.8%)	営業収益 8,083,525 (90.3%)
営業外費用 486,882 (5.4%)	営業外収益 864,300 (9.7%)
当年度純利益 339,912 (3.8%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

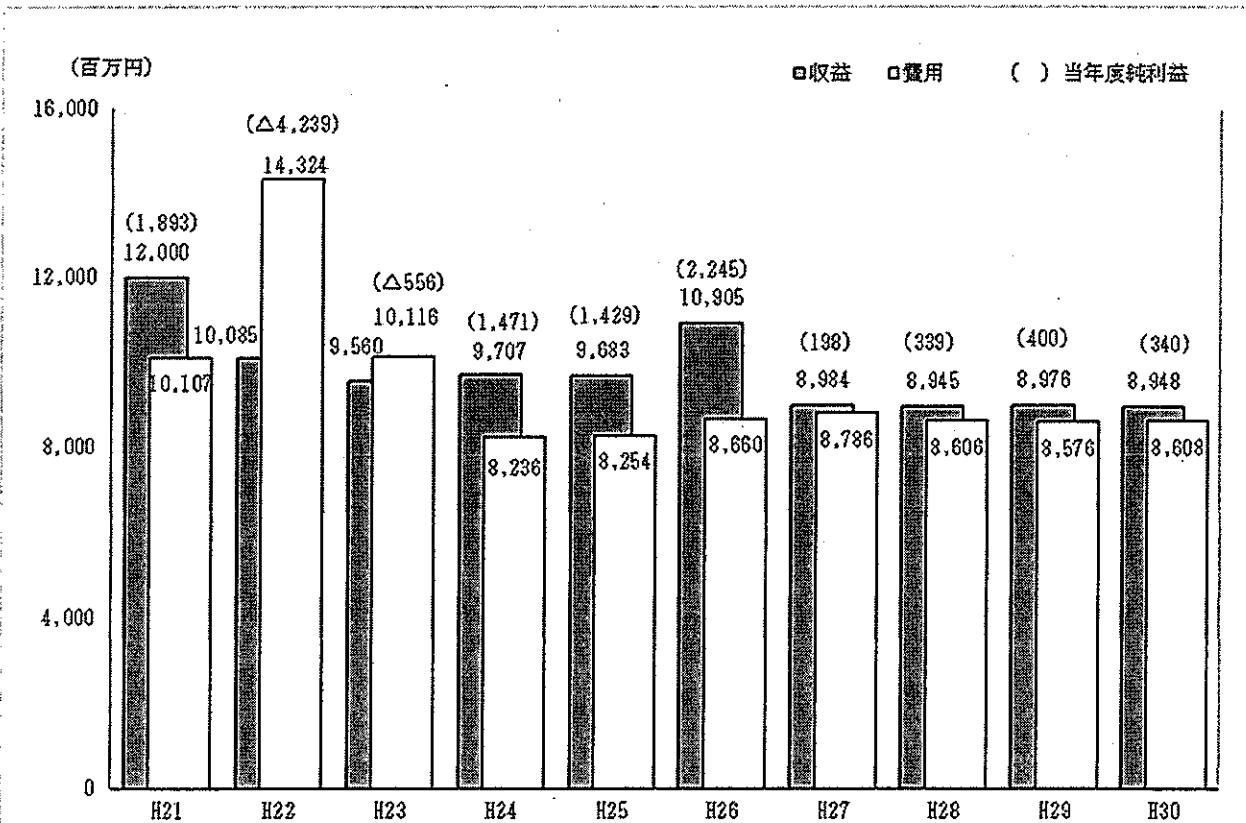
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 124,054,671 (91.4%)	固定負債 20,047,869 (14.8%)
	流動負債 3,097,017 (2.3%)
	繰延収益 22,328,529 (16.4%)
	資本金 88,702,979 (65.3%)
流動資産 11,731,090 (8.6%)	剰余金 1,609,368 (1.2%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 740,215

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 744,580 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,370 m³/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成30年度においては103工場に対し、延べ212,635,113 m³の工業用水を供給しました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は5,767,287千円（対前年度比103.0%）で、内訳は、営業収益5,287,439千円（対前年度比102.0%）、営業外収益395,127千円（対前年度比95.0%）及び特別利益84,722千円（対前年度比皆増）であり、また、事業費用は5,335,360千円（対前年度比102.9%）で、内訳は、営業費用4,942,488千円（対前年度比100.2%）、営業外費用245,622千円（対前年度比96.2%）及び特別損失147,250千円（対前年度比皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額431,928千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,942,488	営業収益	5,287,439
原水及び浄水費	1,513,514	給水収益	5,107,561
配水費	341,932	その他営業収益	179,878
業務費	349,346		
総係費	271,282		
減価償却費	2,305,708		
資産減耗費	160,706		
営業外費用	245,622	営業外収益	395,127
支払利息	231,390	受取利息	1,255
受託工事費	13,271	他会計補助金	2,740
雑支出	961	受託工事収益	13,271
		長期前受金戻入	372,863
		雑収益	4,997
特別損失	147,250	特別利益	84,722
過年度損益修正損	147,250	過年度損益修正益	84,722
当年度費用合計	5,335,360		
当年度純利益	431,928		
合 計	5,767,287	合 計	5,767,287

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成30年度損益計算書<P/L> (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,942,488 (85.7%)	営業収益 5,287,439 (91.7%)
営業外費用 245,622 (4.3%)	
特別損失 147,250 (2.6%)	営業外収益
当年度純利益 431,928 (7.5%)	395,127 (6.9%)
	特別利益
	84,722 (1.5%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 105,290,852 (92.6%)	固定負債 18,696,871 (16.4%)
	繰延収益 17,340,898 (15.3%)
流動資産 8,389,733 (7.4%)	資本金 73,981,085 (65.1%)

流動負債

1,589,655 (1.4%)

剰余金

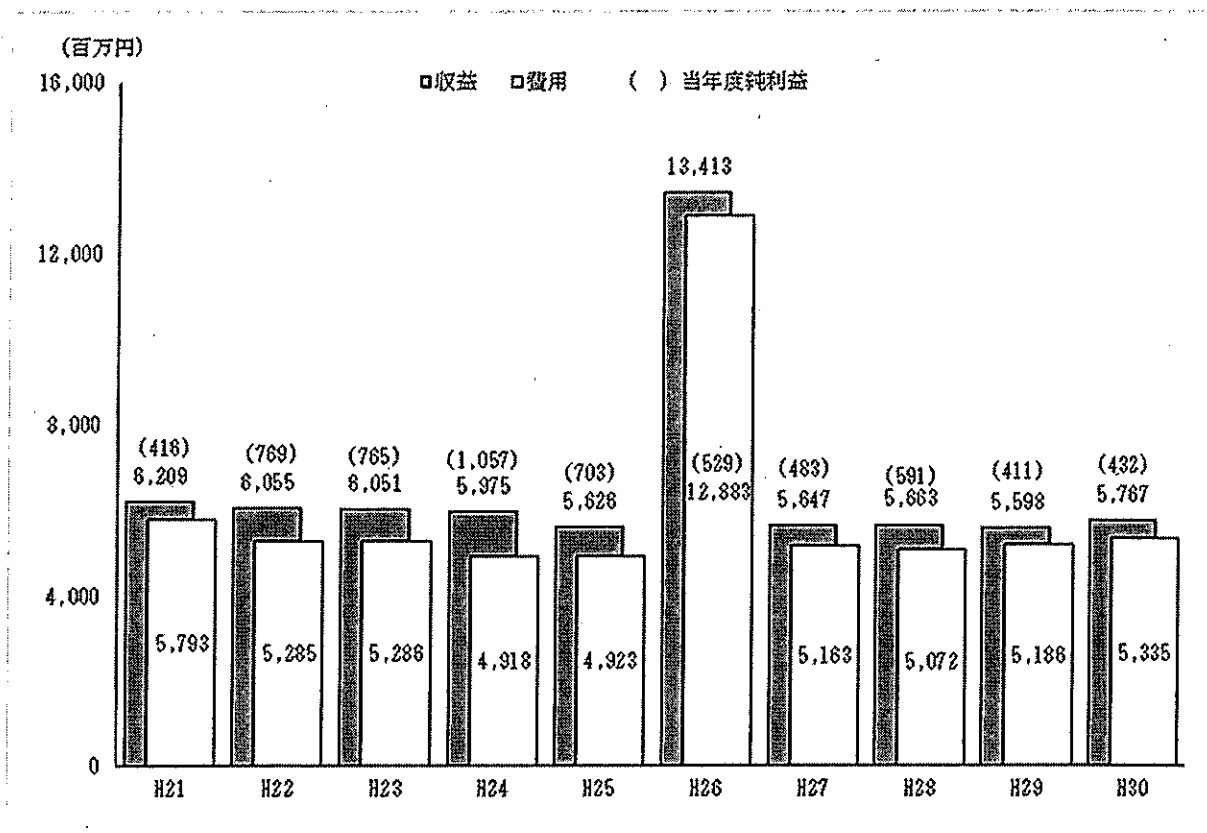
2,072,077 (1.8%)

資本剰余金 1,228,710

利益剰余金 843,366

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF44,399トンを受け入れ、64,819,500 kWhの発電を行いました。

平成30年度の営業成績について、事業収益は1,424,932千円（対前年度比103.3%）で、内訳は、営業収益1,380,730千円（対前年度比103.7%）及び営業外収益44,202千円（対前年度比91.6%）であり、事業費用は2,102,453千円（対前年度比103.5%）で、内訳は、営業費用2,030,665千円（対前年度比99.9%）、営業外費用392千円（対前年度比107.8%）及び特別損失71,396千円（対前年度比皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額677,520千円が当年度の純損失となりました。

平成30年度損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,030,665	営業収益	1,380,730
RDF発電費	1,875,829	電力料	752,724
一般管理費	154,836	その他営業収益	628,006
営業外費用	392	営業外収益	44,202
支払利息	181	受取利息	1,879
雑支出	211	他会計補助金	490
		長期前受金戻入	41,390
		雑収益	443
特別損失	71,396		
その他特別損失	71,396		
		当年度収益合計	1,424,932
		当年度純損失	677,520
合 計	2,102,453	合 計	2,102,453

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成30年度損益計算書<P/L>（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 2,030,665 (96.6%)	営業収益 1,380,730 (65.7%)
営業外費用 392 (0.0%)	営業外収益 44,202 (2.1%)
特別損失 71,396 (3.4%)	当年度純損失 677,520 (32.2%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

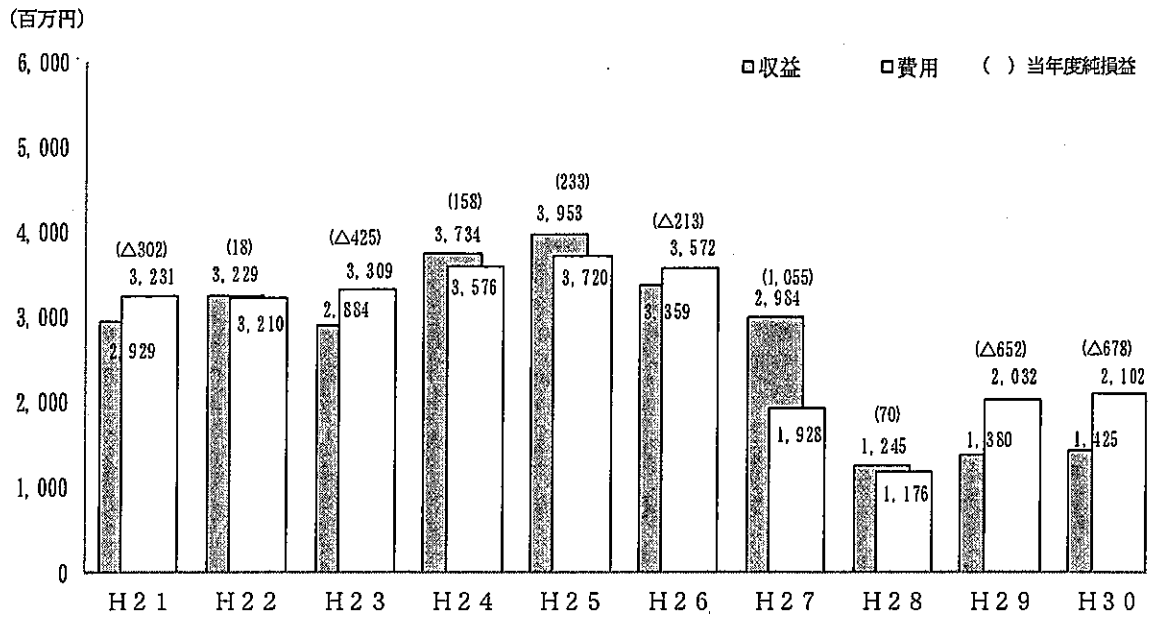
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 2,061,022 (18.8%)	固定負債 338,067 (3.1%)
	流動負債 233,989 (2.1%)
	繰延収益 72,627 (0.7%)
流動資産 8,888,339 (81.2%)	資本金 12,963,625 (118.4%)
	剰余金 △2,658,948 (△24.3%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

平成30年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の段階的な回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ187,016人(1日平均512.4人)、外来患者数が延べ149,912人(1日平均614.4人)で、前年度に比べ入院患者数は延べ7,908人の減少、外来患者数は延べ4,730人の減少となりました。

収益については、医業外収益において一般会計からの繰入金等が減少したことなどから、経常収益は5,218,699千円となり、前年度に比べ2.2%減少しました。

また、費用については、医業費用において給与費等が増加した一方で、医業外費用において企業債利息等が減少したことなどから、経常費用は5,294,033千円となり、前年度に比べ0.2%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は75,334千円の赤字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける吸収式冷温水発生機ほか改修工事や一志病院における空調設備及び防火ダンパー改修工事、志摩病院における蒸気配管改修工事等により総額533,023千円を執行しました。

平成 30 年度損益計算書 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,067,981	医業収益	2,796,754
給与費	2,896,888	入院収益	2,146,440
材料費	259,336	外来収益	494,308
経費	1,338,141	その他医業収益	156,007
減価償却費	545,220		
資産減耗費	17,409	医業外収益	2,421,945
研究研修費	10,986	受取利息配当金	131
医業外費用	226,052	他会計補助金	151,033
支払利息及び企業債取扱諸費	111,017	長期前受金戻入	233,804
長期前払消費税償却	33,535	補助金	3,969
患者外給食材料費	176	負担金・交付金	1,846,616
雑損失	81,323	その他医業外収益	186,392
特別損失	0	特別利益	0
		当年度収益合計	5,218,699
		当年度純損失	75,334
合 計	5,294,033	合 計	5,294,033

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

損益計算書<P/L> (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方		貸 方	
		医業収益	2,796,754 (52.8%)
医業費用	5,067,981 (95.7%)		
		医業外収益	2,421,945 (45.7%)
医業外費用	226,052 (4.3%)		
特別損失	—	特別利益	—
		当年度純損失	75,334 (1.4%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

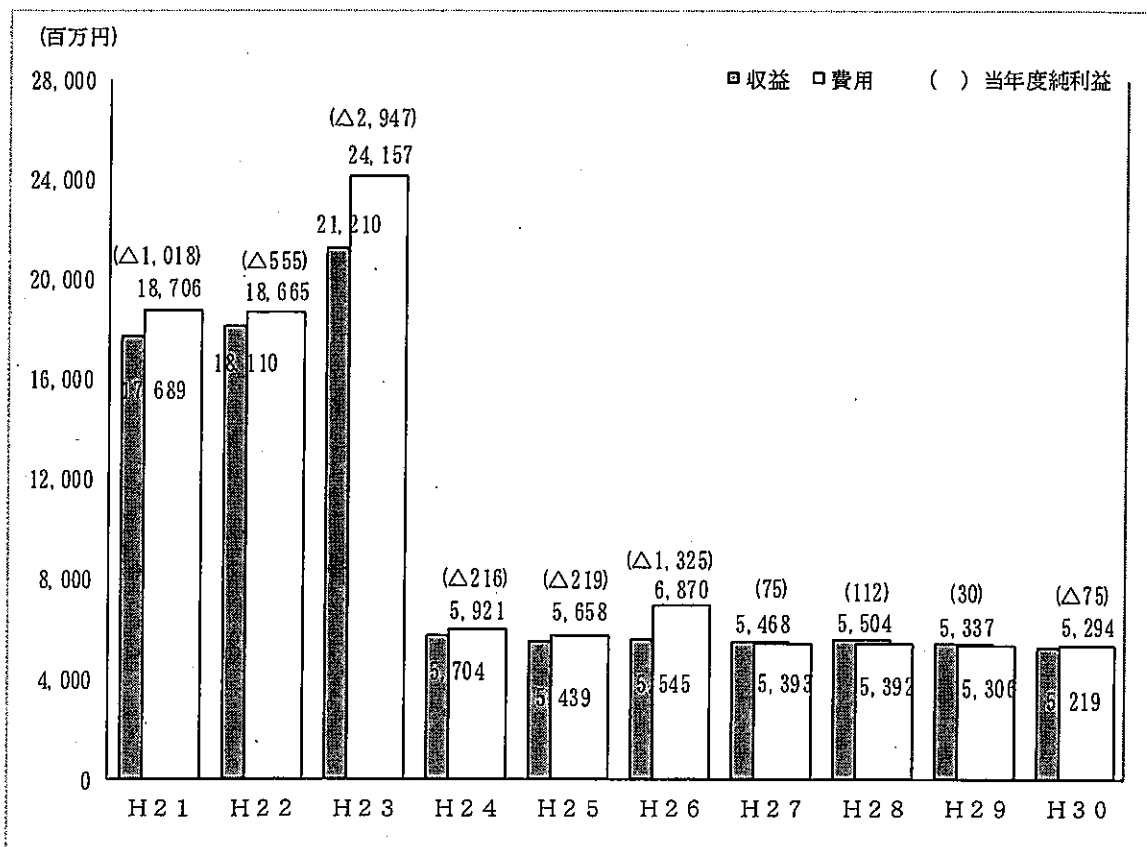
貸借対照表<B/S> (平成31年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	8,727,006 (87.4%)	固定負債	13,213,841 (132.3%)
		流動負債	1,190,491 (11.9%)
		繰延収益	3,143,924 (31.5%)
		資本金	311,410 (3.1%)
流動資産	1,262,893 (12.6%)	剰余金	△7,869,767 (△78.8%)
		資本剰余金	1,371,554
		欠損金	9,241,321

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)